

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	928名(2025年3月31日現在)
事業内容	・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半 導体用として各露光波長に対応した(紫外線、 KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向 け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

(2025年6月24日現在)

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	後藤 亨**
常務取締役	出来 彰	監査役	越山 滋雄**
取締役	平澤 聡美		上井 敏治**
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		**社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、 予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託 銀行株式会社0120-288-324(フリーダイ ヤル)までお問い合わせください。

東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170
E-mail ir@toyogosei.co.jp

第75回定時株主総会決議ご通知

当社第75回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第75期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告および計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案	取締役6名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に木村有仁、出来彰、平澤聡美、渡瀬夏生、鳥井宗朝*、松尾時雄*の6名が選任され、それぞれ就任いたしました。 *社外取締役
第2号議案	監査役1名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に上井敏治**が選任されました。 **社外監査役
第3号議案	補欠監査役1名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、補欠監査役に内堀壽典が選任されました。
第4号議案	役員賞与支給の件 本件は、原案のとおり当事業年度末時点の取締役(社外取締役を除く)4名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与総額 35,166千円を支給することとし、各取締役に対する金額は、取締役会に一任することで承認可決されました。

東洋合成

第75期 報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日



当期のポイント

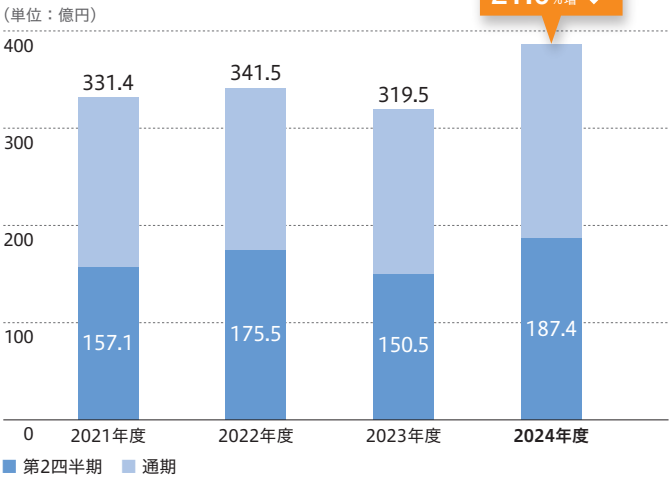
売上高は、生成AI用途の需要増加を背景に、先端半導体向け材料の販売が増加し、前期比+21%の大幅増収。

営業利益は、新設備の完成や人員増のコスト増を売上増加で吸収し、前期比+17%の増益。

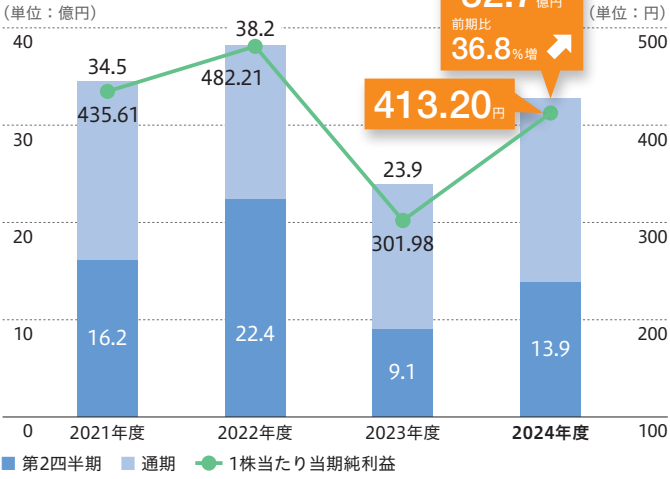
純利益は、営業利益の増加に加え、賃上げ促進税制と設備投資促進税制などの法人税特別控除により前期比+37%の増益。

業績概要

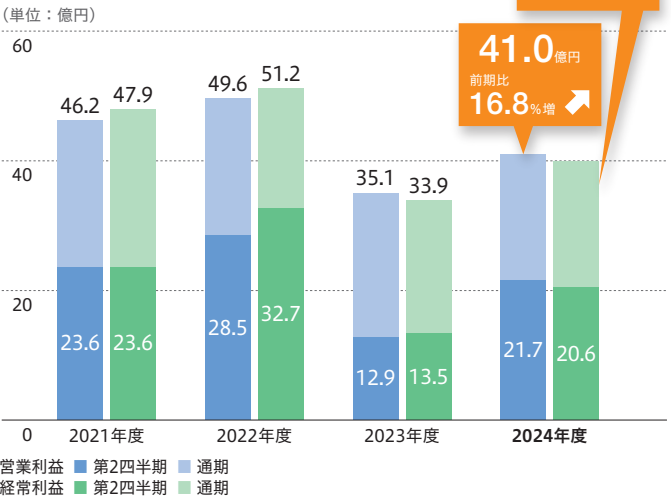
売上高



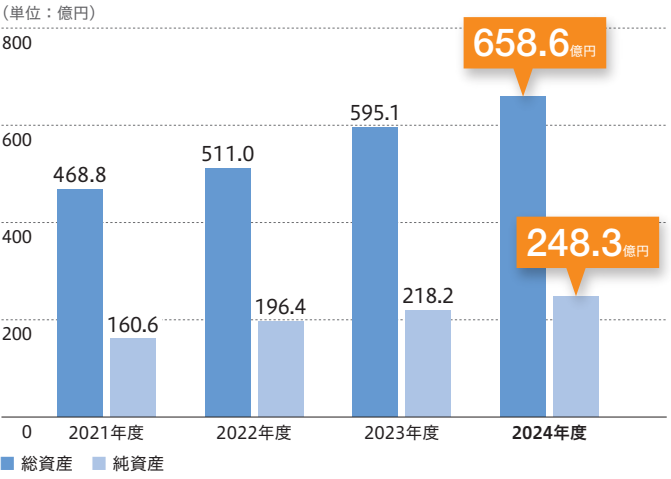
当期純利益／1株当たり当期純利益



営業利益／経常利益



総資産／純資産



トップメッセージ



代表取締役社長

木村 有仁

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第75期(2024年4月1日から2025年3月31日)の業績概要と今後の見通しにつきましてご報告いたします。

当期の経済環境

当事業年度における海外経済は、地域間で経済情勢に違いがあったものの、全体では緩やかな成長が続きました。米国は個人消費が底堅く推移した一方、2025年初頭に広範な関税措置が導入されたことにより、景気の先行き不透明感が高まり減速感が見られました。中国では景気刺激策による内需の一部回復が見られましたが、全体としては低成長が継続しました。また、欧州は製造業に弱さが残るなか、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復となりました。国内経済は、物価高の影響から1年を通して個人消費に停滞感が見られましたが、円安やインバウンド需要を背景に企業業績が好調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国新政権における関税政策を含む政策運営や物価上昇の世界経済への影響など、先行きに対する不確実性は一段と高まっております。

当期の業績概要

当事業の主要市場である電子材料業界は、車載や産業機器等の汎用半導体向け材料は需要回復に遅れが生じていますが、生成AI関連投資の需要拡大が継続し、先端半導体向け材料は好調に推移しました。

このような状況のなか、当社は2023年3月期からスタートした5ヵ年の中期経営計画「Beyond500」に基づき、2024年5月には感光材開発分析棟が完成し、10月には先端半導体向け材料の大規模な新規生産設備も完成しました。これらの設備投資により製造技術力・分析体制が強化され、最先端品質を満たす安定供給体制が整いました。今後はこのような設備をフル活用し、需要拡大とともに進化が加速する半導体市場への供給力強化を推進してまいります。

当事業年度においては、昨年度の半導体需要の低迷から回復が継続し、特に先端半導体向け材料を中心に販売が増加したことから、売上高は386.6億円(前期比67億円増、21%増)と増加しました。利益面も、新設備の完成や人員増等、大幅な固定費増を売上増加により吸収し、営業利益は41.0億円(前期比5.9億円増、17%増)、経常利益は39.9億円(前期比6億円増、18%増)となりました。加えて、賃上げ促進税制や地域未来投資促進税制等の法人税特別控除により、当期純利益は32.7億円(前期比8.8億円増、37%増)となりました。

今後の見通しについて

世界経済全体では緩やかな成長が見込まれていますが、引き続き不安定な国際情勢、米国関税措置の影響など、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。半導体市場は、各国の半導体産業の国家戦略化や、生成AIの普

及拡大による通信・データセンター需要の増加に伴い、半導体向けの各種素材についても中長期的な需要拡大が見込まれております。

このような状況のなか、当社は今後も拡大する需要に対応するため、生産・供給能力増強投資を進めました。主力製品である感光性材料では昨年度、開発分析棟、第4感光材工場を増強し、先端領域製品の生産能力を1.8倍に高めました。またもう一つの主力製品群である高純度溶剤でも、出荷能力と製品品質を高める淡路工場第2屋内充填所を建設し、稼働を開始しました。これにより半導体向け高純度溶剤の出荷能力は、従来比約3倍に拡大しました。これらの設備投資により、現中計の大型設備投資はすべて完了し、今後の拡大する需要に対し、十分な供給体制が整いました。また研究開発においても、次世代製品で必須となる要素技術の開発を進めております。

これら施策に伴い、2025年度の通期業績見通しは、売上高415億円、営業利益32億円、経常利益30億円、当期純利益23億円とさせていただきます。

先端半導体材料を中心に需要増加は続く見通しでございますが、2024年度に完成した新規大型設備の償却開始や人件費などの固定費増加の通期影響を織り込み、一時的に利益減少の計画となっております。今後は、これまでに完成した設備や4月から稼働を開始した製造データをデジタル化し、解析を可能とする製造実行システムなどもフル活用し、高品質製品の安定供給に努めてまいります。さらに半導体の進化を支えるため、微細化や高集積化に対応する新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上にも引き続き取り組んでまいります。当社の中長期を見据えた成長戦略に、皆さまのご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、財務バランスなどを総合的に勘案して決定しております。

この方針のもと、当期は、中間配当20円、期末配当は創立70周年記念配当5円を含め25円とし、1株当たり年間45円とさせていただきます。また、次期の年間配当は中期的な事業成長を見込み、年間40円と計画させていただきました。今後も事業成長投資と財務健全性とのバランスも勘案しつつ、事業の拡大とともに株主の皆さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社の持続的な事業成長にご理解賜り、引き続き変わらぬご支援賜りますようお願い申し上げます。

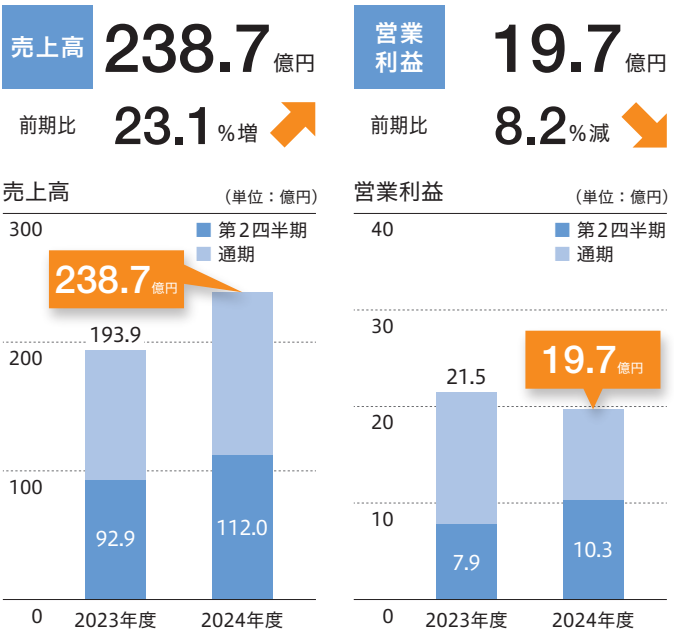
セグメント情報

感光性材料セグメント

業績の概況

半導体向け材料は、生成AI用途の需要拡大により、先端フォトリジスト向け材料の売上も増加しました。また、中国を中心にパネル生産が一定レベルで保たれたことから、当社のディスプレイ向け材料の売上も堅調に推移しました。

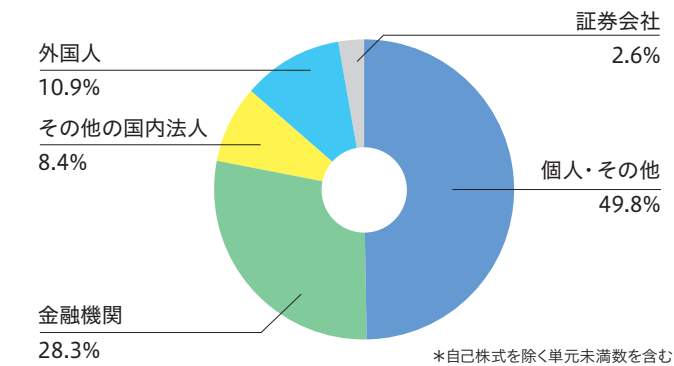
この結果、売上高は238.7億円(前期比+44.8億円、+23.1%)となりました。また、今後の半導体需要を見据えた生産・供給力強化を目的とし、感光材開発分析棟、先端分野向け材料の新規生産設備の増強や人員増強等を進めてまいりました。これにより、減価償却費等の固定費が大幅に増加したことから営業利益は19.7億円(前期比△1.7億円、△8.2%)となりました。



株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	6,910名

株式の分布状況

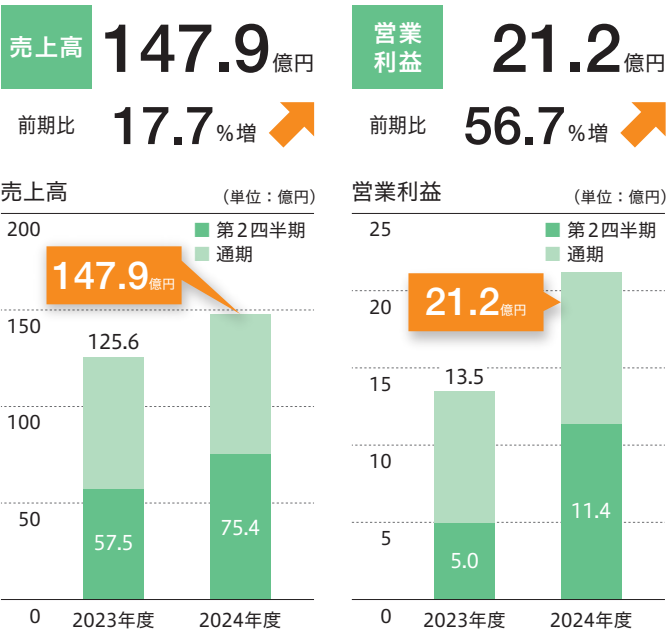


化成品セグメント

業績の概況

電子材料関連製品は、半導体・電子部品向けの需要増加を背景に、高純度溶剤の販売は好調に推移しました。香料材料関連製品は、トイレタリー向け香料の需要増加に牽引され、海外販売が好調に推移しました。タンクターミナル事業は、国内需要は弱いものの、輸出品需要の増加によりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は147.9億円(前期比+22.2億円、+17.7%)、営業利益は21.2億円(前期比+7.6億円、+56.7%)となりました。



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
木村 有仁	1,094	13.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	683	8.6
木村 愛理	583	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	365	4.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	341	4.3
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
木村 正子	205	2.6
株式会社 TG ホールディング	200	2.5
公益財団法人東洋合成記念財団	200	2.5

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。